

宮崎市「事務事業の外部評価」 事業別対応方針シート

チーム名	第 1 チーム	担当課名	農政企画課
事業番号	1-11	事務事業名	SAP会議活動支援事業

対応方針	見 直 し
------	-------

判定結果に対する考え方、今後の方針等
<p style="text-align: center; font-size: 0.8em; margin-bottom: 10px;">※ ()内の番号は、事業別判定結果シートの判定人からのコメント欄の番号に対応しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li style="margin-bottom: 10px;">(1) SAP会議は、そもそも県下で一本化された組織で、本市では合併前の旧市町単位の支部組織が地域の営農実態に応じた活動を行っている。事業については、地元での活動と全市的な活動があり、必要に応じて統一して活動を行っている。(①) <li style="margin-bottom: 10px;">(2) JA青年部は、農協組合員のみ活動組織であることから、組合員以外も参加するSAP会議とは、組織の構成が基本的に異なるものである。(②) <li style="margin-bottom: 10px;">(3) この事業による就農者数の減少抑止効果は、測定できない。新規就農者に対する別事業（新規就農者生産基盤支援事業、新規就農者研修支援事業）による助成により、就農者の増加に努めている。(③) <li style="margin-bottom: 10px;">(4) 新規就農者には、30代以上の方もいることから、これまでおおむね30歳までとしていた加入の年齢要件を撤廃することとする。(④) 見直し年度：平成24年度 <li style="margin-bottom: 10px;">(5) 年齢要件の撤廃による会員拡大と新たな取組の実施には事業費が必要となるが、現行の全体事業費の再配分等により対応するよう指導する。(⑤・⑦) <li style="margin-bottom: 10px;">(6) 年齢要件の撤廃により、幅広い年代の意見やニーズが生まれることが予想される。SAP会議の活動がそれらに答える学修の場となるよう、関係機関の協力も得ながら支援していく。(⑤) <li style="margin-bottom: 10px;">(7) 県レベルの組織はあるが、市単位又は支部単位での自発的な学修や地域との交流を通じた「食育」や「地産地消」の取り組みなどの細やかな活動は、地域に密着した組織で行うことになるため、現状組織での実施が適切と考える。(⑥・⑦)